

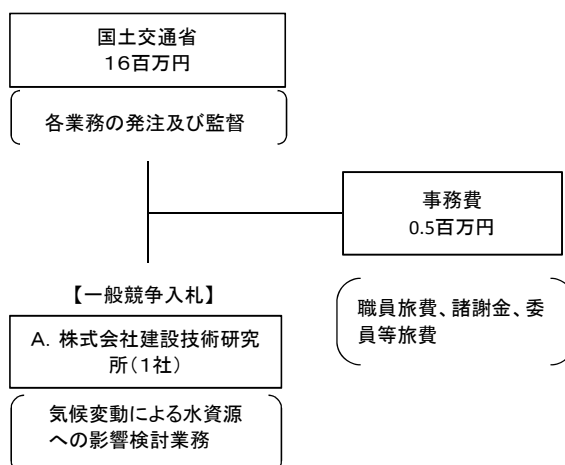
平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費		担当部局庁	水管理・国土保全局 水資源部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	水資源計画課		課長	海野 修司		
会計区分	一般会計		政策・施策名	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 6 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曾有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川、吉野川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、気候変動による将来の深刻な渇水の再現及び影響の検証・評価を行い、気候変動の影響を踏まえた水運用、適応策の検討を行った。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-	-		
		計	11	21	19	11			
	執行額	7	14	16					
	執行率(%)	68%	66%	84%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	【多様な水源による都市用水の供給安定度】(水源の多様性を、都市用水使用量に対する、管理しやすい水源(開発水、雨水・再生水等)によって担保された供給量の割合で表したもの)		成果実績	%	67	69	71	74(28年度)	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	調査流域		活動実績(当初見込み)	流域	2 (2)	3 (3)	3 (3)	- (3)	
単位当たりコスト	5(5.32百万円/流域)		算出根拠	実績額:24年度実績額 15.964百万円 流域数:24年度流域数 3流域 15.964百万円/3流域=5.32百万円/流域					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2	-						
	委員等旅費	0.1	-						
	職員旅費	0.4	-						
	水資源対策調査費	10	-						
	計	11	-						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	少雨化や降水量の変動幅拡大などの影響による渇水リスクの拡大に対し、既存施設の効率的利用や水系間・用途間の水融通などによる、安全で安心な水供給の確保並びに、未曽有の渇水に対する社会経済活動への影響を最小化するための対応策をとりまとめ、今後取り組むべき水資源政策に反映する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約手続きについては、競争性の高い方式(総合評価落札方式)により相手方を決定している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	利根川、筑後川、吉野川流域の水量の変動が水質に与える影響について把握するため、最新の研究成果及び既往渇水時の水量・水質のデータについて整理・分析を行った。 気候変動の要因による水量・水質への影響を定量的に把握するため、利根川、筑後川流域をモデルに、既存の気候変動予測結果等をもとに、水量等に関する試算を行い、水利用への影響について分析整理を行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度の業務発注については、より競争性を高めた契約手続き(総合評価落札方式)を採用することにより、効率的・効果的で競争性を確保した予算執行を図った。					
外部有識者の所見						
事業の必要性は理解できる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本業的全体改善の	事業終了のため事業廃止とするが、検討結果の普及に努めるなど、成果を有効に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-	本事業の一環である「気候変動による水資源への影響検討会」における議論を国土交通省HPに掲載するなどし、検討結果の普及を進め、本事業の成果を有効に活用している。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0189	平成24年	0203

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社建設技術研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
水資源対策調査費	気候変動による水資源への影響検討業務	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社建設技術研究所	気候変動による水資源への影響検討業務	15	2	87%
2	-				
3	-				
4	-				
5	-				
6	-				
7	-				
8	-				
9	-				
10	-				